

## 第1 審査会の結論

広島県知事（以下「実施機関」という。）は、本件異議申立ての対象となった行政文書部分開示決定及び行政文書不開示決定で不開示とした情報のうち、別表に掲げる部分を除き開示すべきである。

## 第2 異議申立てに至る経過

### 1 開示の請求

異議申立人は、平成16年6月8日、広島県情報公開条例（平成13年広島県条例第5号。以下「条例」という。）第6条の規定により、実施機関に対し、次の2件の行政文書の開示の請求（以下「本件請求」という。）をした。

- (1) 地域事務所厚生環境局の47歳の専門員に対する平成15年10月15日付けの停職3月の懲戒処分（以下「本件懲戒処分1」という。）について、懲戒処分に至った事実関係及び法的判断を記録した全ての文書（単なる決裁文書だけに限らず、職場における監督者責任の有無を判断する文書等を含む。）（以下「本件請求1」という。）
- (2) 地域事務所税務局の50歳の主任主査級職員に対する平成16年5月31日付けの停職6月の懲戒処分（以下「本件懲戒処分2」といい、本件懲戒処分1と本件懲戒処分2を総称して「本件懲戒処分」という。）についての上記（1）と同様の文書（以下「本件請求2」という。）

### 2 本件請求に対する決定

実施機関は、本件請求1の対象となる行政文書として本件懲戒処分1に関する起案文書（以下「文書1」という。）及び起案文書以外の文書（聴取書・報告書）（以下「文書2」という。）を、本件請求2の対象となる行政文書として本件懲戒処分2に関する起案文書（以下「文書3」という。）及び起案文書以外の文書（聴取書・報告書）（以下「文書4」といい、文書1から文書4までを「本件対象文書」と総称する。）を特定の上、文書1及び文書3については行政文書部分開示決定（以下「本件処分1」という。）を、文書2及び文書4については行政文書不開示決定（以下「本件処分2」という。）を行い、それぞれ平成16年6月16日付けで異議申立人に通知した。

### 3 異議申立て

異議申立人は、平成16年6月28日、本件処分1及び本件処分2を不服として、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条の規定により、実施機関に対し異議申立てを行った。

## 第3 異議申立人の主張要旨

### 1 異議申立ての趣旨

本件処分1及び本件処分2のうち、条例第10条第6号を理由に不開示とした部分を取り消し、開示を求める。

## 2 異議申立ての理由

異議申立人が異議申立書及び意見書で主張している異議申立ての理由は、おおむね次のとおりである。

文書1の検討資料として作成した「セクシュアル・ハラスメント行為を行なった職員への対応について」の中の「4 事案の概要」、「5 事実認定」、「6 処分内容の検討」及び「7 結論」の全てを黒く塗りつぶした文書が開示された。

また、文書3の資料として作成した「セクハラ行為を行った職員の処分について」の中の「4 事案の概要」、「5 加害職員の行為について」、「6 処分内容の検討」及び「7 管理者の責任」のうち、「停職6月とすることが相当である。」を除く全てを黒く塗りつぶした文書が開示された。

これらの行為は、「公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれのある情報が含まれているため」という条例の規定を著しく拡大解釈した、いわゆる裁量権の濫用行為である。職員の非行が繰り返し報道される事態を実施機関は全く反省せず、言い換えれば、具体的な改善策を何も示さないという怠慢を、非行の事実（監督者責任を含む。）並びに因果関係の情報を開示しない方法で隠匿しようと画策しているものである。

文書2及び文書4についても、同じような拡大解釈で真実を隠匿しようと画策しているものであることから、職場の執務環境や監督者責任の判定にかかわる非行の事実関係及び因果関係の情報を速やかに開示するよう要求する。

理由説明書に記述された不開示決定等の理由では、条例第10条第6号の行政執行情報に該当することが説明されている。しかし、同号の本文又は、イからホまでのいずれに該当するのか、明確な説明を意図的に回避している。さらに、理由説明書では、「今後、非違行為を行った職員が、処分を免れる（あるいは軽減する）ために過去の類例を参照することが可能になるなど、今後の懲戒処分の実施に当たって、事務の公正かつ円滑な遂行に支障を及ぼすおそれが生じるため」と、実施機関の職員による一方的、かつ独特な条例の拡大解釈が強行されている。個人情報を除いて、監督者責任に関する記述を含む非行の事実関係を記録した部分を開示するよう要求する。

理由説明書では、不開示決定とされた説明について「関係者が事情聴取において事実をありのままに述べることに消極的になるなどして、懲戒処分の決定に必要な具体的・客観的な情報が十分に得られなくなるおそれがあるなど、今後の懲戒処分の実施に当たって、事務の公正かつ円滑な遂行に支障を及ぼすおそれがある。」と記述されているが、これについても、個人情報を除いて、監督者責任に関する記述を含む非行の事実関係を記録した部分を開示するよう要求する。

## 第4 実施機関の説明要旨

実施機関が理由説明書で説明する本件処分1及び本件処分2を行った理由は、おおむね次のとおりである。

## 1 本件処分1を行った理由

(1) 文書1の構成は次のとおりである。

- ア 職員の懲戒処分について（伺い）
- イ 第1案「人事異動通知書」
- ウ 第2案「処分説明書」
- エ 第3案「職員の処分について（通知）」
- オ 第4案「資料提供 職員の処分について」
- カ 検討資料

(2) 文書3の構成は次のとおりである。

- ア 職員の懲戒処分について（伺い）
- イ 第1案「人事異動通知書」
- ウ 第2案「処分説明書」
- エ 第3案「嚴重注意」
- オ 第4案「職員の処分について（通知）」
- カ 第5案「資料提供 職員の処分について」
- キ 検討資料

(3) このうち、(1)オ及び(2)カについては、条例第10条の各号に該当する情報が認められなかったため、全文を開示したが、(1)アからエまで及び(2)アからオまでについては、同条第2号の個人情報に該当する部分について不開示とした。

これは、公務員といえども、個人として保護されるべきプライバシーが存在し、懲戒処分等の職員の身分取扱い上の処遇に関する情報は、「本人としては一般的にこれを他人に知られたくないと望み、そう望むことが正当であると認められるもの」（平成10年11月12日東京地裁判決）に該当し、個人情報として保護されるべきものであるためである。

なお、条例第10条第2号ただし書は、公務員の職務の遂行に係る情報は、個人情報から除くと定めるが、当該処分を受けるに至ったことは、職務の遂行に係る情報に当たるとは考えられない。

(4) また、(1)カ及び(2)キについては、条例第10条第2号の個人情報に該当する部分以外にも、同条第6号の行政執行情報に該当する部分についても不開示とした。

これは、職員に対する懲戒処分の検討は、人事管理に係る事務の中でも極めてデリケートな性質のものであり、また、事実認定や処分内容の検討の過程が公にされれば、今後、非違行為を行った職員が、処分を免れる（あるいは軽減する）ために過去の類例を参照することが可能になるなど、今後の懲戒処分の実施に当たって、事務の公正かつ円滑な遂行に支障を及ぼすおそれが生じるためである。

## 2 本件処分2を行った理由

(1) 文書2及び文書4としては、被処分者の顛末書や関係者等の聴取書、所属の

報告書などが存在するが、これらについては、条例第10条第2号の個人情報及び同条第6号の行政執行情報に該当するため不開示とした。

- (2) 職員に対する懲戒処分は、人事管理に係る事務の中でも極めてデリケートな性質のものであり、また、これらの情報が開示されることになると関係者が事情聴取において事実をありのままに述べることに消極的になるなどして、懲戒処分の決定に必要な具体的・客観的な情報が十分に得られなくなるおそれがあるなど、今後の懲戒処分の実施に当たって、事務の公正かつ円滑な遂行に支障を及ぼすおそれがあるためである。

## 第5 審査会の判断

### 1 本件対象文書について

本件対象文書は、本件懲戒処分を実施するために実施機関の担当者が起案し、決裁された文書一式及び被処分者の顛末書、関係者等の聴取書、所属の報告書等の起案文書以外の文書である。

このうち、異議申立人が開示すべきと主張しているのは、本件懲戒処分1に関する起案文書である文書1のうち前記第4の1(1)に掲げる力の「検討資料」(以下「本件検討資料1」という。)及び本件懲戒処分2に関する起案文書である文書3のうち前記第4の1(2)に掲げるキの「検討資料」(以下「本件検討資料2」といい、本件検討資料1及び本件検討資料2を総称して「本件検討資料」という。)の一部並びに本件懲戒処分の起案文書以外の文書(聴取書・報告書)である文書2及び文書4において、条例第10条第6号により不開示とされた情報であることから、これらの文書について同号の不開示情報該当性を検討する。

### 2 本件対象文書の不開示情報該当性について

#### (1) 条例第10条第6号の不開示情報該当性について

条例第10条第6号は、県の機関等が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるものについて、不開示とすることを定めたものであるが、その判断に当たっては、実施機関に広範な裁量を与えるものではないと解するのが相当である。

すなわち、「支障」の程度については、単に名目的なものでは足りず、実質的なものであることが必要であり、「おそれ」の程度についても、抽象的な可能性では足りず、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を生じることについて、具体的な蓋然性が認められなければならない。

#### ア 本件検討資料について

異議申立人は、本件検討資料については、前記第3の2のとおり、本件検討資料1の「4 事案の概要」、「5 事実認定」、「6 処分内容の検討」及び「7 結論」並びに本件検討資料2の「4 事案の概要」、「5 加害職員の行為について」、「6 処分内容の検討」及び「7 管理者の責任」のうち一部の記述を除いた不開示部分の開示を求めていると認められることから、

これらの項目に記載されている内容について条例第10条第6号の不開示情報該当性を検討する。

なお、本件懲戒処分2においては、「事実認定」と題した別紙が本件検討資料2とは別に作成され、本件処分2により不開示とされていたが、その内容は、本件検討資料中の「事実認定」や「加害職員の行為について」と同様のもものと認められるため、ここで併せて検討することとする。

当審査会においてこれらの項目に記載されている内容を見分したところ、「4 事案の概要」に記載されている内容は、被処分者の非違行為に係る事実関係を時系列にまとめたものに過ぎず、これらの情報を開示しても事案関係者が具体的な記述等を差し控えたり、混乱が生じたりするおそれがあるとまではいえない。

しかしながら、その他の項目に記載されている内容は、本件懲戒処分の処分内容を決定するために実施機関が認定した事実、考慮した事情等の情報で、これらの情報は、事実認定や処分内容の検討の過程を示すものであり、既に記者発表資料で公表されている情報を除き、これらを開示すると、懲戒処分の適否、軽重等を判断する際の内部的な審査の基準が推測される情報を明らかにすることとなり、公正かつ円滑な懲戒処分の執行に支障を及ぼすおそれがあると認められる。

したがって、本件検討資料のうち、本件検討資料1の「5 事実認定」、「6 処分内容の検討」及び「7 結論」並びに本件検討資料2の「5 加害職員の行為について」、「6 処分内容の検討」、「7 管理者の責任」及び別紙「事実認定」に記載されている内容は、既に記者発表資料で公表されている情報を除き、条例第10条第6号の不開示情報に該当すると認められ、実施機関が不開示としたことは妥当であるものの、「4 事案の概要」に記載されている内容は、同号の不開示情報に該当するものとは認められない。

#### イ 文書2及び文書4について

当審査会において文書2及び文書4を見分したところ、起案文書以外の文書（聴取書・報告書）として作成されている文書はおおむね次のとおりであり、文書ごとに条例第10条第6号該当性を検討する。

(ア) 事情聴取記録

(イ) 聞取書（本件懲戒処分2のみ）

(ウ) 実施機関への報告文書（本件懲戒処分2のみ）

(エ) 被処分者の顛末書（本件懲戒処分2のみ）

(オ) 人事担当部署等への提出文書（本件懲戒処分2のみ）

#### (ア) 事情聴取記録について

被処分者及び被害者の事情聴取記録には、①実施概要（事情聴取を行った日時、場所、方法、被聴取者、聴取者及び立会者の職氏名等）及び②質問内容とそれに対する回答内容の詳細が記載されており、実施機関によれば、いずれの事情聴取記録についても、質問内容とそれに対する回答内容の公表が前提となると、事案の関係者が率直かつ具体的な供述を差し控え、

事情聴取に協力することに消極的になるおそれがあるということであった。

確かに、被処分者に対する事情聴取については、その内容が公にされると、実施機関がどのような手法で被処分者から供述を引き出していくのかといったノウハウが明らかになるおそれがあると認められる。そうすると、今後事情聴取を行う際に、処分の対象となり得る者が事情聴取で質問される内容を事前に想定し、自分に有利な回答を準備することが可能となることなどから、正確な事実関係や率直な心情の把握が困難となり、ひいては、懲戒処分を決定するために必要な具体的・客観的な情報が得られなくなるなど、将来の同種の処分関係事務の公正かつ円滑な実施に支障が生じるおそれがあると認められる。

また、セクシュアル・ハラスメント事案であれば、事情聴取によって、被害職員及び事案の関係者から具体的・客観的な情報を把握することが必要不可欠であるところ、被害職員及び事案の関係者に対する事情聴取は、実施機関と両者の間の信頼関係に基づいて行われるものと考えられ、事情聴取で発言した内容が一部でも公にされれば、実施機関に対する被害職員及び事案の関係者の信頼が損なわれることとなる。そうすると、被害職員が事情聴取で率直な心情を伝えることや事案の関係者が詳細な情報を提供することに消極的になるなどし、結果として被害の実態及び正確な事実関係の把握が困難となり、ひいては、処分関係事務の円滑な実施に支障を及ぼすおそれがあると認められる。

一方、事情聴取を行った日時、場所等①実施概要の記載については、これらが公にされることをもって直ちに事実関係の把握に支障が生じるおそれがあるとまではいえない。

したがって、事情聴取記録のうち、②質問内容とそれに対する回答内容の詳細が記された部分については、条例第10条第6号の不開示情報に該当するものと認められ、実施機関が不開示としたことは妥当であるものの、①実施概要に記載の情報については、同号の不開示情報に該当するものとは認められない。

#### (イ) 聞取書について

本件懲戒処分2の関係文書として添付されている聞取書には、①定型的事項（表題、聞取りの日時及び方法、聞取りの相手方の所属・氏名等、聞き取りを行った実施機関の職員の所属・氏名等）及び②内容（聞取りの相手方である被害者の関係者から聴取した内容等）が記載されており、実施機関は、これらの情報が開示されることになると、関係者が事実をありのままに述べることに消極的になるなどして、懲戒処分の決定に必要な具体的・客観的な情報が十分に得られなくなるおそれがあるなど、今後の懲戒処分の実施に当たって、事務の公正かつ円滑な遂行に支障を及ぼすおそれがある旨説明する。

確かに、②内容は、前記（ア）の事情聴取と同様、聞取りが実施機関と

当該関係者間の信頼関係に基づいて行われたものと考えられることからすると、その内容が一部でも公にされることになれば、当該関係者が情報提供に消極的になるなどし、結果として被害の実態及び正確な事実関係の把握が困難になり、ひいては、処分関係事務の円滑な実施に支障を及ぼすおそれがあると認められる。

しかしながら、①定型的事項については、被処分者の懲戒処分を決定するために必要な情報には当たらず、これを公にしても、実施機関が説明するような支障が生じるおそれは認められない。

したがって、聞取書に記載された情報のうち、②内容については、条例第10条第6号の不開示情報に該当するものと認められ、実施機関が不開示としたことは妥当であるものの、①定型的事項については、同号の不開示情報に該当するものとは認められない。

#### (ウ) 実施機関への報告文書について

本件懲戒処分2の関係文書として添付されている報告文書は、被処分者の所属を統括する本庁の部の幹事室が被処分者の現在の上司や元同僚から被処分者の状況等を聴取した文書で、相手方の被処分者との関係、聞取方法を示す情報及び聞き取った内容が記載されていた。

このうち、聞取方法を示す情報は、前記(ア)の事情聴取記録や(イ)の聞取りとは異なる手法が採られており、これを公にすると、実施機関が聴取する相手方からどのように被処分者に関する情報を引き出すのかといった手法が明らかになるおそれがあると認められるものの、それ以外の被処分者との関係及び聞き取った内容は、上司や元同僚が情報提供に消極的になるおそれがあるとまでは認められない。

したがって、報告文書に記載された情報のうち、聞取方法を示す情報については、条例第10条第6号の不開示情報に該当するものと認められ、実施機関が不開示としたことは妥当であるものの、相手方の被処分者との関係及び聞き取った内容については、同号の不開示情報に該当するものとは認められない。

#### (エ) 被処分者の顛末書について

本件懲戒処分2の被処分者の顛末書には、事案の経緯、被処分者の被害者に対する思い、反省等が記載されていた。

顛末書の内容について公にされることが前提となると、実施機関が前記第4の2(2)で説明するように、被処分者がそのことを意識して、事実をありのまま述べることに消極的になるおそれはあるものの、そもそも顛末書の作成は、被処分者本人に弁明の機会を与える意味を持つものでもあるから、自己に都合の悪い事実を必ずしも率直に述べるとは限らず、また、事実関係の認定に当たっては、事案の関係者からの事情聴取等に基づいて総合的に判断されるものであることからすると、被処分者の顛末書が公にされることをもって直ちに被処分者が率直かつ具体的な記述を差し控え、ひいては的確かつ詳細な状況の把握が困難となり、実施機関による公正か

つ円滑な懲戒処分の執行に支障を及ぼすおそれがあるとまではいえない。

したがって、被処分者の顛末書に記載された情報は、いずれも条例第10条第6号の不開示情報に該当するものとは認められない。

(オ) 人事担当部署等への提出文書

本件懲戒処分2についてはこのほかに、被処分者から被害者の訴えの内容を照会する文書、答弁の証拠書類を提出する旨の文書等が、被害者からは苦情を申し立てる旨の文書及び診断書が人事担当部署に対して提出されていた。さらに、被処分者からは、所属の管理監督者による事情聴取の際、自らの思いや事実関係の経緯等を記載した文書等が所属の管理監督者に提出されていた。

これらの文書は、いずれも、被処分者又は被害者が自らの意思で人事担当部署及び所属の管理監督者に提出したものであり、これを公にしても、被処分者が率直かつ具体的な供述を差し控えたり、実施機関がどのような手順で真相を究明していくのかといったノウハウが明らかになるおそれがあるとまではいえない。また、被害者が提出した文書についても、自らが人事担当部署に宛てて作成したものであることからすると、その存在が公になったとしても、今後、被害者が相談や苦情の申立て等をちゅうちょするなどセクシュアル・ハラスメント事案を潜在化させるおそれがあるとまでは認められないことから、実施機関による公正かつ円滑な懲戒処分の執行に支障を及ぼす重大なおそれがあるとまではいえない。

したがって、人事担当部署等への提出文書は、条例第10条第6号の不開示情報に該当するものとは認められない。

(2) 条例第10条第2号の不開示情報該当性について

条例第10条第2号本文では、「個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの」を原則不開示としつつ、同号ただし書において、「イ 法令等の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報」、「ロ 人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報」又は「ハ 当該個人が公務員等（略）である場合において、当該情報とその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」のいずれかに該当する情報については、同号本文に該当するものであっても開示しなければならない旨規定している。

ここにいう「他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるもの」とは、その情報自体からは特定の個人を識別することはできないが、その情報と他の情報とを照合することにより、容易に特定の個人を識別することができることとなる情報をいう。また、「特定の個人を識別



することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの」とは、記載されている情報のみからでは、一般的には特定の個人を識別することはできないが、作文、カルテなど個人の人格と密接にかかわる情報などのように、公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあるものをいう。

実施機関は、異議申立人が開示を求める部分について、いずれも条例第10条第2号及び第6号に該当するとして本件処分1及び本件処分2を行っており、前記(1)において同条第6号の不開示情報に該当すると判断した情報(以下「第6号情報」という。)については、同条第2号の該当性を検討するまでもなく不開示が妥当であるため、第6号情報を除いた部分について同条第2号の該当性を検討する。

以上を踏まえて、当審査会において、本件検討資料、文書2及び文書4を見分したところ、第6号情報を除き、含まれる情報はおおむね次のとおり分類することができる。

ア 日時及び場所を示す情報

イ 表題及び項目名

ウ 所属名(特定の所属が識別される情報を含む。以下同じ。)

エ 職名及び氏名(印影を含む。以下同じ。)

オ 年齢、生年月日、略歴、住所(住所が特定される情報を含む。以下同じ。)、連絡先、家族状況、病名、病状

カ 非違行為を示す情報

キ 事実行為等を示す情報

ク 謝罪、反省、決意等を示す情報

ケ 勤務態度及び評価を示す情報

ア 日時及び場所を示す情報について

非違行為が行われた事実に係る日時及び場所を示す情報については、本件懲戒処分の事案が発生した所属が特定され、ひいては被処分者、被害者等特定の個人が識別される可能性が否定できず、また、セクシュアル・ハラスメント行為に係る事案においては、非違行為に関わる情報は特定の個人を識別できなくてもなお被害者等の権利利益を害するおそれがあることから、条例第10条第2号の不開示情報に該当すると認められ、実施機関がこれを不開示としたことは妥当である。

しかしながら、非違行為が行われた事実に係る日時及び場所を示す情報であっても、実施機関が既に記者発表資料で公表している情報は、条例第10条第2号ただし書イにより開示すべきである。また、実施機関が行った事情聴取の日時、場所等、非違行為に直接関係しない日時及び場所を示す情報は、特定の個人が識別され、若しくは識別され得るものとは認められないため、開示すべきである。

イ 表題及び項目名について

表題及び項目名については、被処分者、被害者等特定の個人が識別され、

若しくは識別され得る情報とは認め難く、条例第10条第2号の不開示情報に該当するものとは認められないため、開示すべきである。

なお、文書の表題及び項目名に、後述するウからケまでの各項において不開示妥当と判断した情報が含まれている場合には、それらの情報は不開示とするものである。

#### ウ 所属名について

所属名は、個人に関する情報であり、このうち、被処分者及び被害者の所属名を公にした場合、被処分者、被害者等特定の個人が識別される可能性が否定できないことから、条例第10条第2号の不開示情報に該当するものと認められ、実施機関が不開示としたことは妥当である。

しかしながら、既に記者発表資料により公にされている所属名の一部については、同号ただし書イにより、開示すべきである。

また、人事担当部署及び幹事室の名称については、これを開示しても特定の個人が識別されるとは考えられず、条例第10条第2号の不開示情報に該当するものとは認められないため、開示すべきである。

#### エ 職名及び氏名について

##### (ア) 職名について

職名は、個人に関する情報であり、条例第10条第2号本文の不開示情報に該当するものであるが、当該情報は公務員の職務の遂行に係る情報（以下「職務遂行情報」という。）に該当するものと認められるため、同号ただし書ハにより開示すべきである。

しかしながら、当該情報のうちの被害者の職名は、記者発表資料において所属名の一部と被処分者の年齢が公表されていること、本件処分1において処分の理由の一部として被処分者と被害者の関係性等が開示されていることなどから、公にした場合、被処分者及び被害者の所属が特定されるなどし、ひいては被処分者、被害者等特定の個人が識別され得るものと認められるため、実施機関がこれを不開示としたことは妥当である。

##### (イ) 氏名について

氏名は、条例第10条第2号本文の不開示情報に該当するものであるが、実施機関の職員の氏名は、「広島県職員録」（以下「職員録」という。）により公表されていることから、原則として、同号ただし書イにより開示すべきである。

もっとも、懲戒処分を受けた職員、あるいはセクシュアル・ハラスメント行為を受けた職員として、被処分者及び被害職員の氏名が公表されているものではないところ、被処分者、被害者を含む本件懲戒処分の事案に関係した職員の氏名を公にすると、職員録等の他の情報と照合することにより所属が容易に特定され、ひいては被処分者、被害者等の特定の個人が識別されるおそれがあると認められる。

したがって、本件懲戒処分の事案に関係した職員及び関係者の氏名については、条例第10条第2号の不開示情報に該当するものと認められるため、

実施機関がこれを不開示としたことは妥当であるものの、本件懲戒処分の事案に関係した職員以外の職員の氏名は、同号ただし書イにより開示すべきである。

オ 年齢，生年月日，略歴，住所，連絡先，家族状況，病名，病状について  
年齢，生年月日，略歴，住所，連絡先，家族状況，病名及び病状は，個人に関する情報であり，条例第10条第2号本文の不開示情報に該当するものと認められ，実施機関がこれらを不開示としたことは妥当である。

しかしながら，このうちの被処分者の年齢は，記者発表資料で公表されていることから，同号ただし書イに該当し開示すべきである。

カ 非違行為を示す情報について

非違行為を示す情報のうち，記者発表資料で公表されている情報は，条例第10条第2号ただし書イにより開示すべきであるが，公表されていない情報については，本件懲戒処分の事案がいずれもセクシュアル・ハラスメント行為に係る事案で，その非違行為を示す情報は，被処分者から直接被害を受けた被害職員本人はもちろん，周りの職員や当事者と関わりのある者も少なからず精神的ショックを被っており，通常公にされることを望まない情報であると考えられる。

したがって，公表されている情報以外の非違行為を示す情報を公にすることは，個人の権利利益を害するおそれがあるといわざるを得ず，実施機関が当該情報を不開示としたことは妥当である。

キ 事実行為等を示す情報について

事実行為等を示す情報については，当該事実行為等が公務員の職務として行われたものであれば，純然たる私事にわたる情報に該当するものではないため，条例の規定により不開示とすることとされている場合等を除き，職務遂行情報として開示すべきである。

一方，公務員であっても私人として行った事実行為等を示す情報については，基本的に個人に関する情報に該当するものであり，このうち，特定の個人が識別されたり，公にすることにより，個人の権利利益を害するおそれがあるものについては，条例第10条第2号の不開示情報に該当するものと認められるため，実施機関が不開示としたことは妥当である。

ただし，特定の個人が識別されたり，公にしても，個人の権利利益が害されるおそれがあるとは認められない情報については，開示すべきである。

ク 謝罪，反省，決意等を示す情報について

被処分者の謝罪，反省，決意等（以下「謝罪等」という。）を示す情報については，被処分者の心情が吐露されたもので，個人の人格に密接にかかわる情報であるから，職務遂行情報には当たらないものと認められる。

したがって，謝罪等を示す情報は，条例第10条第2号の不開示情報に該当するものと認められるため，実施機関が当該情報を不開示としたことは妥当である。

ケ 勤務態度及び評価を示す情報について

被処分者の勤務態度及び評価（以下「勤務態度等」という。）を示す情報は、公務員の職務に関連した情報であっても、個人の資質、名誉にかかわる当該公務員固有の情報としてみだりに公にされるべきではないことから、職務遂行情報に当たらないものと認められる。

したがって、勤務態度等を示す情報は、条例第10条第2号の不開示情報に該当するものと認められるため、実施機関が当該情報を不開示としたことは妥当である。

### **3 結論**

以上により、当審査会は、「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

### **第6 審査会の処理経過**

当審査会の処理経過は、別記のとおりである。

別表 当審査会において不開示が妥当であると判断する部分

文書区分	指示番号・項目名	不開示が妥当であると判断する部分
	全文書共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被処分者及び被害者の所属名（記者発表資料で公表されている所属名の一部を除く。）</li> <li>・被処分者の氏名（印影及びイニシャルを含む。）、生年月日、略歴及び家族状況</li> <li>・被害者の氏名（印影及びイニシャルを含む。）、職名、生年月日、年齢、住所、電話番号、略歴及び家族状況</li> <li>・被処分者及び被害者と同じ所属の職員（管理監督者を含む。）の氏名（印影及びイニシャルを含む。）及び職名</li> <li>・非違行為の日時及び場所を示す情報（記者発表資料で公表されている情報を除く。）</li> </ul>
文書 1	本件検討資料 1	
	4 事案の概要	（2）の記載内容の全て
	5 事実認定	記載内容（3行目を除く。）
	6 処分内容の検討	記載内容の全て
	7 結論	記載内容（1行目1文字目から7文字目、33文字目から2行目行末まで及び最下行を除く。）
文書 3	本件検討資料 2	
	4 事案の概要	記載内容（2行目1文字目から6文字目まで及び37文字目から3行目行末までを除く。）
	5 加害職員の行為について	記載内容のうち <ul style="list-style-type: none"> <li>・1行目8文字目から31文字目まで</li> <li>・2行目8文字目から36文字目まで</li> <li>・4行目18文字目から同行行末まで</li> <li>・5行目15文字目から6行目2文字目まで</li> </ul>
	6 処分内容の検討	記載内容（9行目15文字目から行末までを除く。）
	7 管理者の責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>・記載内容（3行目15文字目から同行行末までを除く。）</li> <li>・表の記載内容（項目名欄、「処分内容」欄の記載内容及び「理由」欄の上から2行目の記載内容を除く。）</li> <li>・表の注釈の記載内容の全て</li> </ul>
文書 2	[本件懲戒処分 1]	
	事情聴取記録 (15.9.22)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
	事情聴取記録 (15.5.28)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「参考人」の記載内容のうち、21文字目から行末まで</li> <li>・質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て</li> </ul>
	事情聴取記録 (15.5.16 4:35～)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
	事情聴取記録 (15.5.16 15:13～)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て

	事情聴取記録 (15. 5. 16 1:50～)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
	事情聴取記録 (15. 5. 16 10時～)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
	事情聴取記録 (15. 5. 14)	・「参考人」の記載内容のうち、21文字目から行末まで ・質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
	事情聴取記録 (15. 5. 13)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
	事情聴取記録 (15. 5. 12)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
	事情聴取記録 (15. 5. 9)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
文書 4	[本件懲戒処分 2]	
	聞取書 (16. 5. 19)	聞取りの相手方から聴取した内容の全て
	聞取書 (16. 4. 22)	・聞取りの相手方から聴取した内容の全て 聴取した内容の下のメモ書きの ・2行目1文字目から6文字目まで ・7行目
	聞取書 (16. 3. 24)	聞取りの相手方から聴取した内容の全て
	聞取書 (16. 3. 10)	聞取りの相手方から聴取した内容の全て
	聞取書 (16. 2. 25)	聞取りの相手方から聴取した内容の全て
	聞取書 (16. 2. 24)	聞取りの相手方から聴取した内容の全て
	事情聴取記録 (16. 4. 16)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
	事情聴取記録 (16. 2. 16)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
	事情聴取記録 (16. 1. 29)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
	事情聴取記録 (16. 1. 23)	・表題，定型的事項を除く記載内容の2行目から5行目 まで及び7行目から24行目まで ・質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
	事情聴取記録 (16. 1. 22)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
	事情聴取記録 (16. 1. 20)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
	事情聴取記録 (16. 1. 19 17:00～)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
	事情聴取記録 (16. 1. 19 10:53～)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
	事情聴取記録 (16. 1. 16 15:05～)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て

事情聴取記録 (16.1.16 16:15～)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
事情聴取記録 (16.1.15 14:50～)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
事情聴取記録 (16.1.15 16:20～)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
事情聴取記録 (16.1.13)	質問内容とそれに対する回答内容の詳細の全て
提出文書 (証拠書類提出)	下から3行目から最下行まで
提出文書 (訴えの開示について)	1枚目(所属の管理監督者による聞取書) ・定型的事項を除く記載内容の8行目から13行目まで 2枚目 日付,宛先,作成者(被処分者),表題を除く記載内容の14行目から25行目まで
提出文書 (16.1.23事情聴取記録に添付)	右上のメモ書きを除く全て
提出文書 (16.1.19 10:53～事情聴取記録に添付)	・1枚目1行目から3行目まで ・2枚目から5枚目まで全て(4枚目,5枚目の1行目を除く。)
提出文書 (診断書)	病名,病状,医療機関名(印影含む。),医師名(印影含む。)
提出文書 (苦情申立書)	日付,宛先,作成者(被害者),表題を除く記載内容の4行目から3頁目27行目まで
「事実認定」	表題を除く記載内容の全て
顛末書	表紙の日付,宛先,作成者(被処分者),表題を除く記載内容のうち ・2行目28文字目から6行目行末まで ・7行目5文字目から15文字目まで ・10行目1文字目から12行目36文字目まで ・16行目から18行目まで 添付資料 ・1頁目から5頁目まで記載内容の全て(1頁目1行目を除く。) ・6頁目の記載内容の全て(5行目と17行目を除く。) ・7頁目から9頁目まで記載内容の全て(各頁の1行目を除く。)
実施機関への報告文書	記載内容(表題を1行目として,4行目,7行目1文字目及び5文字目から行末まで,15行目の1文字目及び9文字目から行末まで,24行目の1文字目及び9文字目から行末まで及び29行目の1文字目及び9文字目から行末までを除く。)

## 別 記

## 審 査 会 の 処 理 経 過

年 月 日	処 理 内 容
16. 8. 12	・ 諮問を受けた。
16. 8. 26	・ 実施機関に理由説明書の提出を要求した。
16. 11. 26	・ 実施機関から理由説明書を収受した。
16. 12. 10	・ 審査請求人に理由説明書の写しを送付した。 ・ 審査請求人に意見書の提出を要求した。
17. 2. 14	・ 審査請求人から意見書を収受した。
17. 2. 21	・ 実施機関に意見書の写しを送付した。
29. 6. 26 (平成29年度第 3 回)	・ 諮問の審議を行った。
29. 7. 21 (平成29年度第 4 回)	・ 諮問の審議を行った。
29. 8. 22 (平成29年度第 5 回)	・ 諮問の審議を行った。
29. 9. 26 (平成29年度第 6 回)	・ 諮問の審議を行った。
29. 10. 31 (平成29年度第 7 回)	・ 諮問の審議を行った。



参 考

答申に関与した委員（五十音順）

井 上 嘉 仁	広島大学大学院准教授
松 本 亮 （ 部 会 長 ）	弁護士
横 山 美 栄 子	広島大学教授